

貸借対照表

(平成18年2月20日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,229	流動負債	39,392
現金及び預金	7,447	買掛金	10,336
売掛金	784	短期借入金	15,440
有価証券	149	一年以内返済予定長期借入金	2,799
商品	8,684	未払金	4,315
前渡金	101	未払費用	2,457
前払費用	14	未払法人税等	1,396
繰延税金資産	756	未払消費税等	283
短期貸付金	62	預り金	364
未収入金	1,164	設備関係支払手形	106
立替金	12	その他	1,891
その他金	56	固定負債	14,838
貸倒引当金	4	長期借入金	6,313
固定資産	102,707	繰延税金負債	25
有形固定資産	74,908	退職給付引当金	564
建物	39,668	役員退職慰労引当金	200
構築物	3,572	債務保証損失引当金	200
機械及び装置	310	預り保証金	7,149
車輛及び運搬具	27	長期未払金	263
器具及び備品	2,618	その他	120
土地	28,607	負債合計	54,230
建設仮勘定	102	資 本 の 部	
無形固定資産	4,339	資本金	14,117
借地権	3,135	資本剰余金	15,040
ソフトウェア	695	資本準備金	14,027
その他	508	その他資本剰余金	1,013
投資その他の資産	23,458	自己株式処分差益	1,013
投資有価証券	4,958	利益剰余金	37,715
子会社株式	271	利益準備金	1,314
長期貸付金	6	任意積立金	31,255
長期前払費用	870	圧縮記帳積立金	1,150
投資不動産	974	特別償却準備金	104
差入保証金	16,285	別途積立金	30,000
店舗賃借仮勘定	21	当期未処分利益	5,144
その他	241	株式等評価差額金	994
貸倒引当金	170	自己株式	161
資産合計	121,936	資本合計	67,706
		負債及び資本合計	121,936

損 益 計 算 書

(平成17年2月21日から
平成18年2月20日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高	224,111	
		不 動 産 賃 貸 収 入	3,788	
		そ の 他 の 営 業 収 入	4,194	232,094
		営 業 費 用		
	売 上 原 価	167,482		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,085	225,567	
	営 業 利 益		6,526	
	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	81	
そ の 他		410	491	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		382		
そ の 他	162	545		
		経 常 利 益		6,473
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	4		
	賃 貸 契 約 解 約 金	68	73	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	273		
そ の 他	68	341		
		税 引 前 当 期 純 利 益		6,204
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,328
		法 人 税 等 調 整 額		259
		当 期 純 利 益		3,617
		前 期 繰 越 利 益		1,997
		中 間 配 当 額		470
		当 期 未 処 分 利 益		5,144

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産及び長期前払費用
定額法によっております。但し、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が178百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が178百万円それぞれ減少しております。

貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、65,262百万円であります。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗用什器及び厨房機器、情報関連機器があります。
4. 担保に供されている資産は

定期預金	14百万円
建物	1,730百万円
土地	2,701百万円

であります。
5. 子会社に対する債権・債務は

短期金銭債権	5百万円
短期金銭債務	49百万円
長期金銭債務	160百万円

であります。
6. 保証債務は、1,877百万円であります。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、994百万円であります。

損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高は

売上高	4百万円
仕入高	644百万円

であります。
3. 1株当たり当期純利益は、83円61銭であります。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は

損益計算書上の当期純利益	3,617百万円
普通株式に係る当期純利益	3,610百万円
普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	7百万円

普通株式の期中平均株式数 43,180,237株であります。